

(第22期定時株主総会招集ご通知添付書類)

# 第 22 期 報 告 書

自 平成19年6月1日

至 平成20年5月31日

事 連 連 連 貸 損 株 個	結 結 株 主 資 本 等 別	業 貸 損 主 資 本 等 注 別	借 益 注 対 計 注	報 対 計 変 動 計 算 記	照 算 計 算 記 算 記	告 表 書 表 書 表 書 表 書 本 本
--------------------------------------	--------------------------------------	---	----------------------------	--------------------------------------	---------------------------------	---

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本  
会計監査人の監査報告書 謄本  
監査役会の監査報告書 謄本

株式会社ウェザーニューズ

# 事業報告

(自 平成19年6月1日)  
(至 平成20年5月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

#### ① 事業の状況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを発信できるネット社会の急速な発展等により下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、企業向けサービスにとどまらず、「66億人サポーターの気象情報発信台」に向かって、全世界66億人一人ひとりとともに、官営サービスに依存することなく、自らが主体的に気象に関するあらゆるコンテンツを提供、発信することにより、独創的に新たな価値(市場)を創造していきます。

当期(第22期)は、前期スタートした第3成長期の本格的展開期として、V字型回復に向けて力強い軌道に乗せるべく、当社独自のグローバルビジネスモデルをもとに、

- <1> BtoB(企業・法人)市場—海事気象・交通気象のやり抜き
- <2> BtoS(個人)市場—メディアにとらわれないトランスメディア事業の本格展開
- <3> エリア展開—日本、アジアに継続的に注力
- <4> グローバルビジネスモデルにおける販売、運営体制のさらなる強化に取り組んできました。

こうした取り組みの結果、売上面では、海運会社に対するトータルな価値創造型サービスの受注が拡大している航海気象を中心とした海事気象、冬季の雪氷対策支援サービスを中心にサービス提供エリアを広げた道路気象などの交通気象、個人サポーターとの双方向型の新しい気象コンテンツの利用が広がったモバイル・インターネット市場といった重点市場が成長を牽引しました。グローバルなエリア展開では、売上全体の75%以上を占める日本と成長性の高いアジアが売上を伸ばしたことにより、当期連結売上高は、11,756百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

また、利益面については、重点事業を中心に売上を成長させていく一方、運営面においても北米を中心とした海外販売拠点の見直しなど2004年より進めてきた当社のグローバルビジネスモデルを忠実に全世界に展開（事業、運営を整理・整頓）した結果、営業利益は1,838百万円（前年同期486百万円）、経常利益1,684百万円（前年同期486百万円）、当期純利益875百万円（前年同期3百万円）と大幅な増益となり、期初見通しを上回るV字型回復を達成しました。

当期の具体的な事業活動は、以下のとおりであります。

#### 1) 市場別の状況

##### <BtoB市場>

重点市場である海事気象（航海気象、石油気象、海上気象）では、世界的に活況を呈している海運市場に向けて船隊全体の運航を総合的に管理するTFMS（Total Fleet Management Service）の受注が引き続き好調で、航海気象を中心に前年同期より18%売上が増加しました。とくに、高騰する燃料費や環境負荷の軽減といった海運会社の経営課題に対して、従来の気象リスクを最適化する最適航路情報に加え、適切なエンジンの回転数を推薦することにより燃料消費の最適化を実現する最小燃費航路情報（Fuel Routeing）などの新しいサービス、BP SHIPPING社に対するサービスに代表される新しい市場（タンカー市場）が、TFMS全体の売上増加に貢献しました。

また、交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象）では、道路気象が、高速道路の冬季の雪氷対策をはじめとした価値創造型サービスを展開することによって、全長9,700kmのうち6割以上にサービス提供地域を広げることにより売上が増加しました。鉄道気象では、強雨・強風によるリスクを回避するための運行支援サービスを日本で初めて開始したことなどにより、売上を拡大しました。

こうした結果、BtoB市場は売上高5,922百万円と前年同期（5,308百万円）に比べ11.6%と大きく増加しました。

##### <BtoS市場>

BtoS市場では、個人サポーター（会員）が参加する双方向型の新しい気象コンテンツに積極的に取り組んできました。台風、大雨、降雪時には、全国のサポーターから集まる数万のレポート、サポーターに配布した携帯気圧計による台風進路の把握など、リアルタイムにコンテンツを交信し、個人の防災・減災をサポートしました。

また、毎年大きな話題を呼ぶ「さくらプロジェクト」や日本初のリアルタイムで花粉

を観測（感測）する花粉感測機「ポールンロボ」による花粉症対策など生活を楽しみ、支援するコンテンツも人気を呼び、携帯電話、インターネットへのアクセスが増えました。

こうした取り組みにより、今後収益面で期待できないことから当期より放送を中止したCS放送などの売上減少があったものの、携帯とインターネットの売上が前年同期に比べ12%増加したことにより、売上5,834百万円と前年同期（5,935百万円）より1.7%の微減となりました。

〔サービス別売上高内訳〕

市場区分	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
BtoS市場	5,935	5,834	△1.7
BtoB市場	5,308	5,922	11.6
合 計	11,244	11,756	4.6

2) 地域別の状況

<日本地域>

売上全体の75%以上を占める日本市場は、重点エリアとして継続的に注力してきました。当期は、航海気象、道路気象、モバイル・インターネットサービスが増加したことなどにより、9,024百万円と前年同期（8,596百万円）に比べ、5.0%増加しました。

<北米地域>

前期下半期に見直した販売体制をもとに、次なる成長に向けて基盤を固めながら重点事業の販売に集中したことにより、売上は前年並みの438百万円（前年同期487百万円）となりました。

<欧州地域>

売上面については、大手の海運会社からの受注が拡大するなど航海気象が好調で、前年同期に比べ4.3%増加し、1,507百万円（前年同期1,444百万円）となりました。前期に行った欧州における運営組織のアムステルダムへの統合や会社清算したデンマーク、ドイツ（清算中）の販売組織の見直しをもとに、効率的な運営、販売をさらに展開してきました。

## <アジア・豪州地域>

当期の重点エリアとして注力してきた結果、航海気象を中心に売上が好調で、前年同期比9.8%と大きく成長し、786百万円（前年同期716百万円）となりました。

### 〔地域別売上高内訳〕

市場区分	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	8,596	9,024	5.0
欧州	1,444	1,507	4.3
アジア・豪州	716	786	9.8
北米	487	438	△10.0
合 計	11,244	11,756	4.6

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、235百万円（前期比48.6%減）となりました。

当連結会計年度設備投資の主な内容といたしましては、コンピュータおよびその周辺機器等設備投資82百万円などであります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度における当社グループの資金調達状況につきましては、以下のとおりであります。

金融機関からの長期借入金

借入額 600百万円

返済額 1,068百万円

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

⑧ 対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、(気象に関する)あらゆるコンテンツを、官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータから配信まで提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることであり、これを目指してきました。そして、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービスズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。私どもが実現すべきミッションは以下の3つであると捉えております。

<1> 全世界66億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。

<2> 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。

<3> サポーター(個人、企業)が観測(感測)、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワーク「WITHステーション」を本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。

⑨ 中期ビジョン

当社では、「66億人サポーターとともに」という夢のもとに向こう3年間(2008年6月ー2011年5月の3ヵ年)の中期ビジョンを掲げ、気象はもちろん気候変動も視野に入れた“官のサービスも含めて世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して”、中期ビジョンに基づいた計画を進めています。中期ビジョンを実現する上での重点項目は以下の通りで

す。

## 1) BtoB市場—重点市場（海事気象、交通気象）のやり抜き

30以上の専門市場に気象サービスを展開する中でも、気象サービスが世界的に最も顕在化している海事気象、交通気象において価値創造サービスを提供することによりさらなる市場を創造し、圧倒的なシェアを獲得することを目指します。

### <1> 海事気象（航海気象/VP、石油気象/P、海上気象/M）のやり抜き

海におけるサービスは、国境を超えたサービスがベースとなるため、官ではカバーできない分野のひとつです。当社でも創業以来、世界に先駆けサービスを提供し、グローバルに市場を創造してきました。海事気象の中心となる航海気象は、世界的に活況が続いている海運市場に向けて、安全性、経済性、環境への対応など運航にかかわる課題をトータルに支援するTFMS(Total Fleet Management Service)の販売をグローバルで拡大することによって全世界80%以上のシェア獲得と海における圧倒的ブランドとなることを目指します。

また、石油気象、海上気象は、航海気象の価値創造サービスをベースにした新たなサービスを構築し、グローバルな販売を拡大します。

### <2> 交通気象（航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き

交通気象は、重要な社会インフラとして気象に関するニーズが世界的に高く、グローバル市場を先に見据え、従来の官による気象予測データ提供を超えた価値創造型サービスにより市場を創造していきます。

道路気象では、道路管理者のみならずドライバーのニーズもふまえたサービスの高度化を通じて、日本の高速道路9,700kmのすべてのエリアにサービス提供を拡大していきます。鉄道気象では、強風・強雨などの気象リスクに対する運行規制を支援することにより、日本の基幹路線20,000kmへのサービス提供を目指します。

航空気象は、海事気象に続き、官営を超えたサービスを好調なアジアをはじめ本格的にグローバル展開します。

## 2) BtoS市場—分衆市場の立ち上げ

モバイル、インターネット、BS、CATVを通して、気象コンテンツをリアルタイムに提供・発信するトランスメディア戦略を本格的に展開するとともに、通勤、防災・減災、趣味・スポーツ、そして環境といった、ある目的をもったサポーターを大衆ではなく、あえて「分衆」と位置づけ、この新しい分衆市場を立ち上げていくことによってサポーターを拡大します。

### 3) 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラへの取り組み

中期的に、BtoB、BtoSの重点事業を加速していくために、従来にはない革新的なサービスおよびサービスを実現するための技術、インフラの構築に取り組みます。

海事気象では、海氷の減少著しい北極海を航海する際の航路支援サービス Polar Routeingの実現に向けて、北極海を中心にした世界の氷の状況把握、予測するグローバルアイスセンター、北極海の海氷および温室効果ガスを観測（感測）する超小型衛星打ち上げをサポートや大学等とともに取り組みます。

交通気象では、近年発生している竜巻、突風などの気象リスクに曝されている道路、鉄道向けに、短時間、局地的な強雨、強風による気象リスクに対応するための超小型ドップラーレーダーシステム“CASA”構築をオクラホマ大学とともに取り組みます。また、海事気象、交通気象のサービスインフラとなる独自数値予測システム“OWN”の高度化や従来出来なかった凍結、霧などのデータ解析のため千葉大学との連携によるリモートセンシング技術の応用研究にも取り組みます。

BtoS市場では、通勤、防災・減災、趣味・スポーツ、環境といった分衆市場を立ち上げるために、当社ではこれまでも従来とは全く違う新しい気象サービスのあり方として、サポーター自らが感測することで、気象サービスを単に受動的に受ける対象から、自らが主体的にコンテンツ創りに参加する分衆へと変化していくという気象サービスのパラダイムシフトを果敢に展開していく計画です。そのための感測ネットワークの構築に取り組みます。

### 4) エリア展開

グローバルビジネスモデルを基盤に販売をグローバルに拡大するために、23期（2009年5月期）は、欧州を重点エリアに位置づけ、販売体制の強化を行います。また、24期（2010年5月期）はアメリカ（北米、南米）、25期（2011年5月期）は日本の販売を強化します。

### 5) 会社全体の中期目標

- <売上目標> BtoB市場－重点市場（海事気象、交通気象）は10%以上成長  
BtoS市場－20%以上成長（モバイル・インターネット中心）
- <営業利益率> 20%
- <配当> 業績に応じた配当



#### ⑩ 次期の見通し

次期（2009年5月期）は、中期ビジョン（向こう3年間）の初年度として、グローバルビジネスモデルを基盤に、海事気象、交通気象、BtoS市場（モバイル、インターネット中心）の重点事業に集中するとともに、従来にないの気象サービスを超える革新的な価値創造型サービスおよびサービスを実現する技術、インフラ整備に取り組みます。

こうした取り組みの結果として、2009年5月期は、売上12,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,900百万円、純利益1,000百万円と見込んでいます。

## (2) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 19 期 (平成17年 5 月期)	第 20 期 (平成18年 5 月期)	第 21 期 (平成19年 5 月期)	第 22 期 (平成20年 5 月期) 当連結会計年度
売 上 高 (百万円)	10,539	11,134	11,244	11,756
営 業 利 益 (百万円)	△42	296	486	1,838
経 常 利 益 (百万円)	△98	282	486	1,684
当 期 純 利 益 (百万円)	△471	△224	3	875
純 資 産 (百万円)	3,409	2,467	2,429	3,227
総 資 産 (百万円)	7,754	7,743	7,682	8,673
1 株 当 たり 純 資 産	290円72銭	227円36銭	223円21銭	290円71銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△40円26銭	△19円55銭	0円36銭	79円91銭
自己(株主)資本利益率(%)	△12.8	△7.6	0.2	31.0

(注1) △は損失を表示しております。

(注2) 当社は、第19期は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。第20期からは「会社法」第444条に規定する連結計算書類を作成しております。

(注3) 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ダブリュエックス二十四	400,200 千円	100.0%	総合気象情報サービス
株式会社ウィズステーション	100,000 千円	100.0	個人向け気象情報サービスの企画、制作、運営等のマネジメント
WEATHERNEWS AMERICA INC.	81,644 米ドル	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS U. K. LTD.	272 英ポンド	100.0	総合気象情報サービス
Weathernews Deutschland GmbH i.L. (注1)	235 千ユーロ	100.0	総合気象情報サービス
Weathernews Benelux B.V.	180 千ユーロ	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS ITALIA S. P. A.	250 千ユーロ	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS FRANCE SAS	50 千ユーロ	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	1,871 千豪ドル	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	1,594 千香港ドル	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	4,100 千マレーシア・リンギット	100.0	総合気象情報サービス
Weathernews Korea Inc.	653,000 千韓国ウォン	97.7	総合気象情報サービス
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	140,000 米ドル	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	10,000 千新台幣ドル	100.0	総合気象情報サービス
Weathernews Nepal Pvt. Ltd. (注2)	3,200 千ネパール・ルピー	100.0	総合気象情報サービス
Weathernews India Pvt. Ltd. (注3)	7,000 千インド・ルピー	100.0	総合気象情報サービス

(注1) 平成19年6月22日開催の臨時取締役会において、Weathernews Deutschland GmbHを解散することを決議し、Weathernews Deutschland GmbH i.L.に商号変更しております。

(注2) 平成19年1月31日に、Weathernews Nepal Pvt. Ltd.を新設いたしました。

(注3) 平成19年5月16日に、Weathernews India Pvt. Ltd.を新設いたしました。

(注4) 前期まで掲載しておりましたWEATHERNEWS DANMARK A/Sについては清算終了いたしました。

#### (4) 主要な事業内容

当社グループは、企業・自治体向けに気象予報に基づく対応策情報（問題解決型コンテンツ）を提供することに加えて、個人向けに多種多様な変化に富んだ気象・海象・地象・水象コンテンツを現在33の専門市場に対して提供しています。

23あるBtoB（企業・自治体向け）市場においては、海運、石油掘削、海上建設、航空、道路、鉄道、小売・流通、農業、建設、通信、大型テーマパークなどの多様な事業に対する気象予測に基づく各種業務支援サービス、都道府県および市町村等地方自治体に対する防災サービスなど問題解決型のサービスを提供しています。

BtoS（対個人・分衆向け：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場に対しては、携帯端末向けに自社ブランドで気象コンテンツを提供する携帯コンテンツサービス、インターネットサイト「ウェザーニュース（ポータルサイト）」、BSデジタル・データ放送（910チャンネル）および放送局、ラジオ局、ケーブルテレビ局、インターネットへのコンテンツ販売を展開しています。

専門店が設置されている当社グループの33の事業

■SEA PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
VP (航海気象)	当社グループは、創立以来、気象の面から海運事業を支援しています。グローバルで展開される海運事業には、グローバルな支援が必要となります。当社グループでは、世界中のお客様から、これまでの実績による信頼と新しいサービスを常に提供する姿勢を評価いただき、現在、全世界の海運会社が運航する大部分の船舶に対して安全かつ効率的な運航をグローバルセンターから支援しています。	海運会社
P (石油気象)	石油気象は洋上で行われる石油開発・生産活動への試掘から生産に至るまでの一貫したオペレーション上の安全とスケジュール管理のために、生産フィールドのよりの確かな気象状況を提供し、安全かつ効率的な作業を可能とするサービスを提供しています。	石油会社
M (海上気象)	海上・沿岸に関連する事業者向けに、特定海域や航行海域において的確な情報と、各作業ステージに対応したRC（リスクコミュニケーション：気象コンサルティング）により、安全かつ効率的な作業進展を支援しています。日本近海のみならず、中国大陸棚、東南アジア、北海、カスピ海、サハリン沿岸など世界中の海域にサービスを提供しています。	石油会社、海上建設会社、海上土木作業会社、ケーブル敷設会社、パイプライン敷設会社、サルベージ会社、電力会社、地質調査会社、フェリー会社
Fish (水産気象)	近年では海の資源を守るための国際ルールが決められ、そのため漁業の手法もいかにコストを抑え効率的に漁獲するかが重要となってきています。水産気象は気象や海の状況から安全航路の判断や、効率的に漁獲を得られる漁場の提案などを実施しています。	漁業・水産関係者

■SKY PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
SKY (航空気象)	大型民間航空機からヘリコプターまで、あらゆる航空事業者にとって「気象」は運航上重要な要素です。航空気象は特に飛行計画作成時、パイロットへのブリーフィング、その後の飛行監視の3つのシーンにおいて、乗客輸送、消防防災、薬剤散布、航空撮影など、お客様の業務における気象リスクを加味した運航および業務判断のための対応策情報の提供とブリーフィングサービスを行っております。	エアライン、使用事業者、県警、消防関係機関

■ LAND PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
RD (道路気象)	道路維持を行う企業や国、自治体の道路管理者に対して、雪氷をはじめとした気象情報の提供により、道路の安全性の確保と効率的な作業を支援するサービスを提供します。	道路維持管理会社、国、地方自治体
R (鉄道気象)	鉄道事業者にとって運転区間はもちろんその周辺区域における気象情報（予測・実況含む）および、それに伴う災害情報は重要です。安全性を確保し定時運行を実現するために、きめ細かい、路線沿いの気象状況の変化および最新情報が的確に得られることが必要です。過去の災害等々の気象の関係を分析・解析し、沿線や規制区間ごとの最適な列車運行管理を支援します。	鉄道会社
DIMINISH (防災気象)	気象現象によって引き起こされる自然災害は、人々の生活、インフラ、企業活動に大きな影響を与えます。防災業務を行う行政、団体、企業に対して、気象データの分析をもとにした対応策、意思決定支援を行い、安全かつ効率的な防災業務を支援することによって、災害を軽減し、住民、関係者の安全に貢献します。	地方自治体、ユーティリティ企業をはじめとした防災機関
MOVE (輸送気象)	運送事業者の輸送効率の向上を目的に、最適かつ経済的な輸送ルートの設定を支援し、昨今の原油価格の高騰による輸送コストの増加を抑える対策を実施しています。	運送事業者
DAM (ダム気象)	ダムの目的である治水機能と利水機能を最大限に活かすために、ダム管理者が気象状況や河川環境条件に応じた適正な放流を実施する際に必要な気象情報を提供しています。さらに、過去の流出履歴と降雨現象の分析結果をもとにしたダムの運用計画立案のためのコンテンツも提供しています。	ダム管理者
River (河川気象)	集中豪雨や台風で洪水の危険があるとき、河川管理者が適時な洪水予警報の作成、流域の自治体や水防団・住民への警戒を実施するために必要なコンテンツを提供するサービスです。	河川管理者
STORE (商業気象)	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援しています。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、お客様のチャンスロス、廃棄ロス等の軽減を支援しています。	コンビニエンスストア、GMS、食品スーパー、アパレルメーカー、食品メーカー、外食産業
EVENT (イベント気象)	花火大会やお祭り・コンサートなど、屋外でのイベント主催者に対し、開催可否の判断をする際に必要な気象情報を提供しています。	イベント主催者

サービス名	内 容	対 象 市 場
DCDS (動気候)	天候不順による業績不振など、企業において気象は共通した経営リスク要因の一つとして捉えられています。このリスクを回避・軽減するためには、よりきめ細かく正確なプロによる気候統計情報および分析に基づく対策が必要となります。当社グループでは、豊富な過去データ（気候観測・気候統計データ）、現在データ（リアルタイム観測データ）、未来データ（長期予報見解データ）を一つの動気候データとして提供することで、各事業者は短期・長期の両面における気象による収益変動リスクを把握でき、かつ気象リスクに対するヘッジの必要性の把握と最適化が可能となります。	金融機関など
E (電力気象)	電力のエネルギー需要は、気象との相関で大きく変化します。夏場は冷房需要、冬場は暖房需要が増大し、また送電線やパイプラインなどの屋外設備は常に自然環境にさらされており、自然災害により、損害を被る恐れがあります。電力気象は安全かつ経済的な電力エネルギーの安定供給および設備保守のために、様々な地象・気象に応じたサービスを提供し、電力エネルギー事業に携わる皆様に強力に支援いたします。	電気事業者
G (ガス気象)	ガス会社では今後のガス需要量を気温の変化などから予測し、ガスの供給量を決定しています。ガス気象はこうしたガス事業者が最適かつ安定したガス供給を行うために必要な気象コンテンツを提供するサービスです。	ガス事業者
FOM (工場気象)	工場を運営管理する事業者にとって、気象条件は大きな要素といえます。工場の運営管理を「安全」かつ「計画的」に行うために、工場管理者は、気象状況を的確に捉え、状況に応じた正確な判断を行っていく必要があります。工場気象では、落雷・大雨・大雪・低温・強風等、様々な気象リスクに対し、工場操業への影響を予測し、支援情報として提供することで、お客様が最適に工場を稼働していくためのサポートをいたします。	工場運営管理事業者
COM (通信気象)	通信インフラ運営管理会社においては、災害などによるダウンタイムを軽減するために、常時その監視・保守・復旧が必須となっております。通信気象では、気象とリスクの可能性情報を提供して事前の対策を支援するとともに、事後の復旧のための情報をリアルタイムで提供しています。	通信インフラ運営管理会社
A (農業気象)	農業気象では農産物の生育そのものに関わる気象リスクや、農作業を行う上での様々な気象リスクを回避し、農産物の品質と収量の向上のための気象情報を提供しています。農作物の生育と気象との関係は農作物の種類によってことなるため、それぞれの農作物の生育と農作業に最適なサービスを提供いたします。	農業関係者
C (建設気象)	ビルや住宅などを手掛ける建設事業者に対して、安全かつ、効率的な作業工程を実現するため、気象的視点から、対象現場に対するピンポイントの気象予測、および種々の作業のスケジュール、閾値を加味した対応策を提供しています。	建設事業者

サービス名	内 容	対 象 市 場
Facility (施設気象)	施設気象は、施設を利用する人がより安全で快適に施設内を利用されるために施設管理者が自然災害に対する対策を事前に実施するために必要な気象情報を提供するサービスです。	ビル・施設管理者
YWS (コミュニティ気象)	YWS (Your Weather Station) は、生活者自身が職場や地域で生活気象情報発信台となり、天気と上手につき合っていくための支援をするサービスです。	学校、病院、自治会等
Q (地象)	国内外の地象機関と連携し、世界の地震、火山、津波の情報をリアルタイムにわかりやすく伝達することで、地象による災害の減災の可能性を追求します。	企業、個人

## ■LIVING PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
MOBILE (モバイル)	他社に先駆けて1999年に携帯コンテンツサービスを始めて以来、その先進的なテクノロジーと豊富なコンテンツにより、日本でもっともアクセス数の多いサイトのひとつとして、サポーターから支持されています。 また、アメリカ、ヨーロッパ、アジアに広がる世界14ヶ国でサービスを提供しており、150万人以上の有料会員をもつ世界最大の携帯気象情報サイトです。	個人・分衆
MWS (インターネット)	My Weather Station、「全ての気象情報がここにある」をキャッチフレーズに、個人向け本格的気象コンテンツサイトを実現させるため、各種気象情報を専門にした「Ch (チャンネル)」を立ち上げ、最新のインターネットコンテンツを24時間365日発信しています。また、MOBILEと連動して、個人から専門家まで役に立ち、楽しめるコンテンツを交信できるサービスを提供しています。	個人・分衆
BIT (放送気象)	当社グループでは、あらゆるメディアを通じて幅広くサポーター（個人・大衆）の皆様へ気象、および気象を軸とした生活情報をリアルタイムでお届けしており、自社で「企画」「制作」「伝達」まで一貫して行っているのが特徴です。これらのコンテンツは「トランスメディア」（サポーターは、自分にとって一番都合で便利なメディアを用いて、コンテンツを受信する）という考えに基づき、自社によるコンテンツ管理・運営により、あらゆるメディア（コンテンツを交信する“場”）を通じてサポーターの皆様にご利用いただいております。	テレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、インターネット事業者、個人・分衆
CHIP (報道気象)	防災性の高いコンテンツサービスをテレビ・ラジオ・新聞・その他などの報道機関に対して提供しています。	報道事業者



サービス名	内 容	対 象 市 場
Travel (トラベル気象)	<p>旅行産業市場事業者にとって、気象情報はお客様の安全性、快適性を高めるためにとっても重要な要素です。そのため通常の天気予報では得られないきめ細かく正確なプロの気象予測情報、そして気象データ分析をもとにした対応策、意思決定支援が必要です。トラベル気象では旅行関連市場事業者に対して、最高の「安全」「快適」と「楽しさ」の実現のための支援をいたします。</p>	<p>旅行関連事業者、個人・分衆</p>
Sport (スポーツ気象)	<p>スポーツと気象はとても密接な関係にあると言えます。気象を味方につけるか否かで、試合の勝敗が大きく左右されることはもとより、試合自体を楽しめるかどうかにも大きな影響を及ぼします。また、気象情報を活用することで回避できた最悪の事態も、それらを利用しないことで、生命の危機に直面する危険性を秘めていることも事実です。スポーツ気象では、スポーツを楽しむ方、本格的に取り組む方などに対し、「安全に」「より楽しむ」「勝負に勝つ」ための支援を行うとともに、スポーツ・競技運営団体に対しても快適・安全・効率的な運営ができるよう、気象的な観点から支援をしています。</p>	<p>スポーツ・競技運営団体、個人・分衆</p>
H (健康気象)	<p>気象は健康に影響を及ぼす要因の一つと言われ、気温、湿度、風などの気象状況は、人間の体調に大きな変化を与えます。花粉症対策、気温の急激な変化による“風邪”、高温多湿による“熱中症”など、身体に悪い影響を与える気象状況の一方で、気象状況を見極めうまく活用することで夏バテの防止や快眠を得ることも可能です。これら健康に影響を与えるさまざまな気象要因を解明するため、健康気象では、気象と健康に関する分析・予測に取り組んでいます。</p>	<p>個人・分衆</p>
Living (生活気象)	<p>毎日身につける衣服や、その日の食べ物など生活と気象は非常に密接していると言えます。生活気象はこうした、気象と密接した人々の生活を少しでも豊かにするため、「楽しい」、「為になる」、「頼りになる」コンテンツをサポーターと一緒に創り、モバイルやインターネットなどのメディアを通じて、提供しています。</p>	<p>個人・分衆</p>
DORI (気象データベースサービス)	<p>“一人ひとりにとって真に役立つ気象”の裾野を広げるため、個人や気象機関、研究機関、教育機関などの専門機関に対して気象データサービスを提供しています。</p>	<p>個人・分衆・公共機関</p>
FL (植物気象)	<p>植物の成長と気象の関係の分析に加え、サポーターから寄せられる感測情報をもとに生活を楽しむコンテンツを創造します。</p>	<p>個人・分衆</p>

(5) 主要な営業所および工場

本 社：東京都港区芝三丁目1番14号  
日本生命赤羽橋ビル  
グローバルセンター：千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番  
幕張テクノガーデン  
主要販売拠点（面）：

札幌	SSB	New York	SSB
仙台	SSB	San Francisco	SSB
東京	SSB	Oklahoma	SSB
幕張	SSB	Sao Paulo	SSB
新潟	SSB	Amsterdam	SSB
金沢	SSB	Milan	SSB
静岡	SSB	Madrid	SSB
名古屋	SSB	Paris	SSB
大阪	SSB	London	SSB
広島	SSB	Copenhagen	SSB
高松	SSB	Aberdeen	SSB
福岡	SSB	Sydney	SSB
鹿児島	SSB	Hong Kong	SSB
那覇	SSB	Kuala Lumpur	SSB
		Seoul	SSB
		Shanghai	SSB
		Taipei	SSB
		Kathmandu	SSB
		Mumbai	SSB

(注) SSBとは戦略的販売拠点（面）を意味します。

## (6) 従業員の状況

### ① 当社グループ

所在地別セグメントの名称	従業員数
日 本	453(93) 名
北 米	77(—)
欧 州	64(—)
アジア・豪州	21(—)
合 計	615(93)

(注1) 従業員数は就業人数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
臨時従業員には、派遣社員を除いております。

### ② 当社

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
381(91) 名	35.8 歳	7.5 年	5,599 千円

(注1) 従業員数は就業人数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
臨時従業員には、派遣社員を除いております。

(注3) 平均年間給与は、平均年棒額を表示しております。

## (7) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
日 本 政 策 投 資 銀 行	731 百万円
商 工 組 合 中 央 金 庫	355
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	520
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	420
株 式 会 社 千 葉 銀 行	415
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	155
株 式 会 社 千 葉 興 業 銀 行	150
合 計	2,747

## (8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 47,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,844,000株 (前期末比 増減なし)  
 (注) 発行済株式の総数には、自己株式 742,500株が含まれております。
- ③ 株 主 数 4,349名 (前期末比 1,046名減少)
- ④ 大 株 主

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
石 橋 博 良	2,634,100 株	23.73%
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700,000 株	15.31%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	595,600 株	5.37%
ヤ フ ー 株 式 会 社	450,000 株	4.05%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	424,400 株	3.82%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	360,000 株	3.24%
ウ ェ ザ ー ニ ュ ー ズ 従 業 員 持 株 会	289,800 株	2.61%
石 橋 忍 子	233,800 株	2.11%
株 式 会 社 千 葉 銀 行	200,000 株	1.80%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	180,000 株	1.62%

(注1) 持株比率は、発行済株式の総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合であります。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(注3) 次の法人から、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」では考慮しておりません。

氏名又は名称	提出日 (報告義務発生日)	所有株式数	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	平成20年4月21日 (同4月14日)	735,800 株	6.21%
ピクテ投信投資顧問株式会社	平成20年5月8日 (同4月30日)	609,700 株	5.15%

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等に関する事項

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有する新株予約権等の状況

発行決議の日		平成16年5月31日	平成17年5月31日	平成18年4月29日	合計
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式	普通株式	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数		15,700株	600株	109,300株	125,600株
新株予約権行使時の払込金額		1,327円	857円	782円	—
新株予約権の行使期間		平成17年5月31日 ～ 平成25年5月30日	平成19年5月31日 ～ 平成22年5月30日	平成19年4月29日 ～ 平成27年4月28日	—
新株予約権を有する者の人数及び所有する新株予約権の数	当社取締役	7名	6名	7名	—
	(社外取締役を除く)	156個	6個	933個	1,095個
	当社社外取締役	1名	—	2名	—
		1個	—	160個	161個

(注) 新株予約権1個につき100株

- ② 当該事業年度中の新株予約権交付の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役および監査役

(平成20年5月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等 及び重要な兼職の状況
代表取締役 会 長	石 橋 博 良	経営全般 アメリカ事業統括主責任者	株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インス ティテュート代表取締役
代表取締役 社 長	草 開 千 仁	経営全般 販売統括主責任者	
代表取締役 副 社 長	宮 部 二 朗	経営全般 運営統括主責任者	
取 締 役 副 社 長	湯 川 智 夫	ブランディング統括主責任者	
取 締 役	松 尾 修 吾	社外取締役	株式会社オフィス松尾代表取締役 オリコン株式会社取締役(社外) 株式会社タカサゴ取締役 独立行政法人国立科学博物館監事
取 締 役	磯 野 可 一	社外取締役	株式会社ツムラ顧問 株式会社セコム医療システム顧問 聖隷佐倉市民病院顧問 財団法人がん集学的治療研究財団監事
常務取締役	戸 村 孝	経理・財務主責任者	
取 締 役	志 賀 康 史	アジア事業統括主責任者	
取 締 役	コン・キャリー	ヨーロッパ事業統括主責任者	
取 締 役	アントニオ・ブリッツォ	ヨーロッパ事業統括主責任者	
常勤監査役	松 本 良 彦		
監 査 役	大 徳 宏 教	社外監査役	公認会計士 麻布税理士法人代表社員 カシオ計算機株式会社監査役 株式会社オプトエレクトロニクス監査役
監 査 役	伊 藤 潔	社外監査役	セイコーインスツル株式会社顧問

(注1) 常務取締役宮部二郎は、平成20年2月18日開催の取締役会にて、代表取締役に選定されました。

(注2) 取締役松尾修吾が兼職している他の会社と当社の間には、重要な関係はありません。

(注3) 取締役磯野可一が兼職している他の会社と当社の間には、重要な関係はありません。

(注4) 監査役大徳宏教は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。

## ② 取締役および監査役の報酬等の額

役員	人数	報酬等の額
	名	千円
取締役	10	170,405
内、社外取締役	2	12,000
監査役	3	10,500
内、社外監査役	2	4,500
合計	13	180,905

(注1) 株主総会の決議による取締役に対する報酬限度額は年額300百万円であります。(平成9年8月定時株主総会決議)

(注2) 株主総会の決議による監査役に対する報酬限度額は年額80百万円であります。(平成9年8月定時株主総会決議)

## ③ 社外役員に関する事項

### 1) 重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては、21ページに記載のとおりであります。

### 2) 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	松尾 修吾	同氏は、当期に開催された取締役会17回のうち13回に出席し、企業経営者としての知見・経験も踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっております。
取締役	磯野 可一	同氏は、当期に開催された取締役会17回のうち14回に出席し、医学者として、また大学経営の知見・経験も踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっております。
監査役	大徳 宏教	同氏は、当期に開催された取締役会17回のうち12回に、監査役会14回のうち13回に出席し、公認会計士としての知見・経験も踏まえた発言をおこなっております。
監査役	伊藤 潔	同氏は、当期に開催された取締役会17回のうち12回に、監査役会14回のうち12回に出席し、企業経営者としての知見・経験も踏まえた発言をおこなっております。

(注1) 社外取締役松尾修吾及び磯野可一の在任期間中に、当社は、平成19年新潟県中越沖地震の被災地を対象に開始した「がけ崩れ予測メール」に関して、平成19年8月16日に気象庁より業務改善命令を受けました。

上記社外取締役は、日頃からコンプライアンス・内部統制強化の観点から、取締役会等において各種の提言をおこなっておりましたが、業務改善命令においても、コンプライアンス・内部統制強化をはじめサポーター向けのシンポジウム開催を提言するとともに、自助・共助の視点から地域の消防団、

自主防災組織との連携等の必要性を確認し、新たに人命を救う情報を提供する際にも、法治国家の枠に沿って正しく、早急に伝えるべく、手順、手続き並びに、内部機構の充実を行うことの必要性について各種の提言・意見表明をおこないました。

- (注2) 社外監査役大徳宏教及び伊藤潔の在任期間中に、当社は、平成19年新潟県中越沖地震の被災地を対象に開始した「がけ崩れ予測メール」に関して、平成19年8月16日に気象庁より業務改善命令を受けました。

上記社外監査役は、日頃からコンプライアンス・内部統制強化の観点から、監査役会等における議論を経て、取締役会等において各種の提言をおこなっておりましたが、業務改善命令を受けた後においても、法的位置づけの明確化されていない業務の確認体制、そのような時の企業サイドの進め方、コンプライアンス・内部統制の無機能化をおこさないよう、各種の提言・意見表明をおこないました。

### 3) 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外役員との間で、法令の定める限度まで社外役員の責任を限定する契約を締結しております。



#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

##### ② 報酬等の額

区 分	金 額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	24,000 千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	—
合 計	24,000 千円

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	24,000 千円
-------------------------------	-----------

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 子会社の監査

内部統制の観点により、下記の連結子会社は、当該国の法規定の有無に関わらず、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

法定監査 (会社法又は金融商品取引法の規定によるもの)	任意監査等
WEATHERNEWS U. K. LTD.	WEATHERNEWS AMERICA INC.
WEATHERNEWS ITALIA S. P. A.	Weathernews Deutschland GmbH i. L.
WEATHERNEWS FRANCE SAS	Weathernews Benelux B. V.
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	Weathernews Korea Inc.
Weathernews Shanghai Co, Ltd.	WEATHERNEWS TAIWAN LTD.
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	
Weathernews India Pvt. Ltd.	

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

#### (5) その他

当社は、平成19年新潟県中越沖地震の被災地のサポーターを対象に無料提供した「がけ崩れ予測メール」に関して、平成19年8月16日に気象庁より業務改善命令を受けました。

民間である当社は、創立以来一貫して様々な分野の企業、団体、個人の活動において防災・減災における安全性を第一に、それぞれの「自助」と「共助」を支援してきました。「がけ崩れ予測メール」は、サポーターからの要望をきっかけに始めた、防災・減災における「自助」を支援するためのものであり、多くのサポーターから支持の声をいただきましたが、当社では、業務改善命令を受けたことを真摯に受け止め、法的位置づけが明確化されていない業務に関する確認体制、コンプライアンス・内部統制の改善・強化を図る一方で、新しい時代の自助、共助による減災のあり方を自主防災組織、有識者の参加によるシンポジウムを通じて考え、従来より一貫して進めてきました「自助」「共助」を支援するサービスにこれまで以上に全社を挙げて取り組んでいます。

具体的には、千葉県柏市において地域の方々が観測（感測）に参加し、地域に密着した防災・減災に役立つ自助・共助のサービスに取り組んでおり、今後も地域を広げていきます。また、6月の岩手・宮城内陸地震の際には、二次災害を防ぐために、対策本部、避難所などに気象コンテンツを提供する端末を設置したり、携帯電話に専用のサイトを開設するなど被災された地域の方々を支援しています。

## (6) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議いたしました。また、当社の会議体が一部改定されたため、平成20年6月27日開催の取締役会において、同方針を改定いたしました。改定後の概要は以下の通りです。

### 内部統制システムの整備に関する基本方針

はじめに

当社は、自らが市場に対して開かれた会社であるという深い自覚を持ち、株主をはじめ、お客様、役員・従業員などを含むあらゆる人々との情報交信を通じ、当社の「サポーター価値創造」を、社員全員の力で実現することを経営理念としている。

当社は、株主、お客様に対してはもとより、社内においても「真理の前には社長たりともひざまずけ」の方針のもと、必要な情報は誰にも与えられ、いかなる事もオープンに議論でき、またそのプロセスを明確にする会社文化を持ち、これを『情報民主主義』文化として育てている。常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として『AAC(Aggressively Adaptable Company)』を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っている。

このふたつの方針のもと、運用指針としては、当社の役員・従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを何よりも大切とし、「自立なきところに自律なし」を管理・運営システムの根幹に位置づけている。また、「相互信頼の文化」のもと、自律分散統合型企業を目指して、間接情報に偏重することなく、一人ひとりの「目による管理」の重要性を自覚している。

また経営の組織体制は、SHOP制（サービス企画・開拓部門）、GSI制（共同利用インフラ運営・開発部門）、GLOCALER制（直営販売部門）の三者より組成し、これらの各部門が最大に機能を発揮するとともに、相互に啓発する中で、チェック・アンド・バランスが働き、より高い価値創造を生み出すサービス運営を実現している。

さらに、事業遂行にあたっては、SMART(Service Menu Affirmative Review and Tollgating) 月間や、MIS (Market Information Sharing) 会議、GSHIGSI(GLOCALER SHOP Interfaced with GSI(Global Service Infrastructure))会等の各種の会議体を通じて、会社のビジョン・経営方針を、業務遂行にかかわる役員・従業員全員で共有しベクトルの合致を図り、経営課題に対する意思決定、適切履行、および経営の合理化・効率化を推進している。また、手続きではなく手順（プロセス）を重んじ、形式主義に陥ることを戒める一方で、暗黙知としての会社文化が日々新たに生まれてくるものであることを理解し、社内的に公知・公認とされた会社文化、知恵・情報等を、常に社内報やイントラネットなどの手段を通じて、文字や図解、映像や音声化して共有する形式知文化を尊ぶことにより、全員参加型の経営と社内ルール・法令遵守の実現を図っている。

以上のシステムを担う、個々の役員・従業員の業績に対する評価は、一人ひとりが、「MMCL (My & My Colleague Leader=私は私と私の仲間のリーダー(自らが行動を見せる事により仲間をリードしていく起業家))」の精神にもとづき、(大) 事業方針にそって各人が (小) 目標・課題・問題点などを定め、これらを「有言」し、テーマを共有化することをこの評価システムの基本としている。3ヶ月毎に役員・従業員により開催されるMME (Matrix Management Evaluation) にて、全社による目による管理・確認をおこなっている。また有言・実行に際しては未達成でも評価され、単なる「結果主義」に陥ることなく「プロセスも同様に評価する」と考える透明性、納得性の高い業績評価システムを運営している。

社外からの目による内部統制の仕組みとしては、経営に対する経験・知見豊かな社外取締役(取締役10名のうち社外取締役2名)を積極的に経営に参画させるとともに、社外監査役(監査役3名のうち社外監査役2名)による業務執行の適正な監査を通じ、経営体制の一層の充実を図っている。

以上を受けて、内部統制の整備に関する基本方針について、会社法第362条および会社法施行規則第100条にもとづき、以下のとおり定めるものとする。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号)

- 1) 当社は、「取締役会規程」にもとづき、取締役会を原則として月1回開催する。
- 2) 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。
- 3) 業務執行の法令等への適合を確保するため、取締役会、大波ミーティング、GSHIGSI会およびその他の重要な会議にて、業務執行取締役および各リーダーより、業務執行に関わる重要な情報の事前報告を行ない、法令違反の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれがある行為・事実を認知した場合、法令違反の防止等の必要な措置を講じる。
- 4) 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行う。

② 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- 1) 株主総会、取締役会、大波ミーティングの議事録を、法令および規程に従い作成し、適切に保存・保管する。
- 2) 経営および業務執行に関する重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、適切に保存・管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- 1) 「WNI決裁基準」により、当社の取締役会、大波ミーティング、GSHIGSI会での決裁事項およびグループ会社での決裁事項を定める。
- 2) 取締役会、大波ミーティング、GSHIGSI会およびその他の重要な会議にて、業務執行取締役および各リーダーより、業務執行に関わる重要な情報の報告を定期的に行う。
- 3) 情報保全、環境、防災、衛生、健康などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部署において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施する。
- 4) 危機管理を所掌する組織として、コンティンジェンシー・プランニング委員会を必要に応じ招集し、グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにするとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- 1) 取締役会のほか大波ミーティングを設置し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、「WNI決裁基準」に定められた決定事項の決定を行う。
- 2) 取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供する。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第4号)

- 1) 業務執行に関する方針・行動基準となる「幕張天気街憲章」を定め、社内イントラネット等を通じて全従業員の閲覧に供するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施する。
- 2) 内部監査部門である監査室が、各部門における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施する。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- 1) 当社グループは現地主義、エリア制を採用しており、当社の取締役が、取締役会および大波ミーティングを通じて、グループ全体の重要事項の決定および子会社の業務執行の監督を行う。
- 2) 当社では、取締役会を原則として月1回、大波ミーティングを原則として週1回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況を「WNI決裁基準」にもとづき、適切に付議・報告する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号)

- 1) 監査役の職務を専属的に補助する部署として監査役室を設置する。

⑧ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第2号)

- 1) 監査役室所属の使用人に対する日常業務の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けない。
- 2) 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないこととする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

- 1) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定める。
- 2) 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役および使用人に報告を求めることができる。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- 1) 監査役が、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部門（監査室）および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制とする。
- 2) グループ監査体制を実効的に行うために、当社の監査役が、子会社取締役・監査役と定期的に意見交換を実施するとともに、全ての子会社に全世界横断的な会計監査人と契約する。

(7) **会社の支配に関する基本方針に関する事項**

同封の第22期定時株主総会招集ご通知「株主総会参考書類」8ページから37ページまでの第3号議案「当社株券等の大規模買付等に対する企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上のための対応策（買収防衛策）の導入の件」に記載の内容をご覧ください。

---

(注) 本事業報告中の記載数字は下記のとおり表示しています。

1. 金額については、表示単位未満は切り捨てています。
2. 比率その他については小数点第二位を四捨五入しています。

# 連結貸借対照表

(平成20年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,815,376	流動負債	3,106,882
現金及び預金	3,454,208	支払手形及び買掛金	156,866
受取手形及び売掛金	1,964,234	一年内返済予定長期借入金	1,035,180
たな卸資産	166,321	一年内償還予定社債	40,000
繰延税金資産	111,661	未払金	580,576
その他の	174,952	未払法人税等	670,369
貸倒引当金	△56,002	関係会社整理損失引当金	18,044
固定資産	2,858,295	その他の	605,846
有形固定資産	1,984,229	固定負債	2,339,377
建物及び構築物	869,416	社債	600,000
工具、器具及び備品	704,502	長期借入金	1,711,950
土地	384,677	退職給付引当金	3,344
建設仮勘定	19,204	その他の	24,082
その他の	6,428	負債合計	5,446,260
無形固定資産	422,824	(純資産の部)	
ソフトウェア	388,858	株主資本	3,249,118
その他の	33,965	資本金	1,706,500
投資その他の資産	451,241	資本剰余金	978,833
繰延税金資産	161,956	利益剰余金	1,111,484
その他の	290,225	自己株式	△547,699
貸倒引当金	△940	評価・換算差額等	△21,706
		為替換算調整勘定	△21,706
資産合計	8,673,672	純資産合計	3,227,411
		負債純資産合計	8,673,672



# 連結損益計算書

(自 平成19年6月1日  
至 平成20年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		11,756,873
売上原価		7,213,989
売上総利益		<b>4,542,883</b>
販売費及び一般管理費		2,704,634
営業利益		<b>1,838,248</b>
営業外収益		
受取利息	29,333	
その他	8,910	38,244
営業外費用		
支払利息	56,544	
為替差損	118,785	
その他	17,001	192,331
経常利益		<b>1,684,161</b>
特別利益		
固定資産売却益	1,735	
新株引受権戻入益	6,992	
事業改革費用戻入益	58,243	
貸倒引当金戻入益	9,839	76,811
特別損失		
固定資産除却損	20,968	
関係会社整理損失引当金繰入額	37,000	57,968
税金等調整前当期純利益		<b>1,703,003</b>
法人税、住民税及び事業税	810,607	
法人税等調整額	16,741	827,348
当期純利益		<b>875,654</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年6月1日  
至 平成20年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年5月31日残高	1,706,500	1,029,491	317,220	△731,682	2,321,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△81,391		△81,391
当期純利益			875,654		875,654
自己株式の処分		△50,657		183,983	133,325
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△50,657	794,263	183,983	927,588
平成20年5月31日残高	1,706,500	978,833	1,111,484	△547,699	3,249,118

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成19年5月31日残高	100,887	100,887	6,992	6,992	2,429,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△81,391
当期純利益					875,654
自己株式の処分					133,325
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△122,594	△122,594	△6,992	△6,992	△129,586
連結会計年度中の変動額合計	△122,594	△122,594	△6,992	△6,992	798,002
平成20年5月31日残高	△21,706	△21,706	-	-	3,227,411

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	11,844,000
合    計	11,844,000

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数

	当連結会計年度末株式数(株)
自己株式	
普通株式	742,500
合    計	742,500

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年8月12日の定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	81,391千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成19年5月31日
効力発生日	平成19年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年8月10日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	166,522千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	15円
基準日	平成20年5月31日
効力発生日	平成20年8月11日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末 権利確定前株式数(株)	当連結会計年度末 権利確定株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
提出会社 (親会社)	平成15年5月新株予約権	普通株式	-	8,900	8,900
	平成16年5月新株予約権	普通株式	12,000	72,200	84,200
	平成17年5月新株予約権	普通株式	-	19,700	19,700
	平成18年4月新株予約権	普通株式	151,440	86,560	238,000
	合 計		163,440	187,360	350,800

## (連 結 注 記 表)

### 1. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は－を表示しております。

### 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数…………… 16社

主要な連結子会社名は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、営業の開始に伴い、当連結会計年度より、新たにWeathernews Nepal Pvt. Ltd.を連結の範囲に含めております。

また、会社設立により、当連結会計年度より、新たにWeathernews India Pvt. Ltd.を連結の範囲に含めております。

なお、WEATHERNEWS DANMARK A/Sについては、清算終了しておりますが、清算終了時までの損益計算書を連結しております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名…………… Oceanroutes(S. E. A.)LIMITED  
WEATHERNEWS BRASIL METEROLOGIA LTD.  
WNI PHILIPPINES INCORPORATED

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ…………… 時価法

た な 卸 資 産

商 品…………… 主として先入先出法による原価法

仕 掛 品…………… 主として個別法による原価法

貯蔵品……主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38年～43年

工具、器具及び備品 4年～5年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産……当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

退職給付引当金……一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金……関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用

は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期 末 残 高
建物及び構築物	848,515	一年内返済予定長期借入金	225,680
工具、器具及び備品	177,273	長期借入金	505,950
土地	384,677		
計	1,410,466	計	731,630

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,781,010千円

4. 連結損益計算書に関する注記

事業改革費用戻入益は、グローバルビジネスモデル推進を目的とする事業改革に伴い、閉鎖が決定した事務所に係る解約不能な賃貸借契約を転貸したことによる戻し入れであります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項は、連結株主資本等変動計算書の脚注に記載しております。

6. 一株当たり情報に関する注記
- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 一株当たり純資産額  | 290円71銭 |
| (2) 一株当たり当期純利益 | 79円91銭  |
7. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。



# 貸借対照表

(平成20年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,325,603</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,705,522</b>
現金及び預金	2,085,533	買掛金	545,804
売掛金	1,655,840	短期借入金	702,545
商仕掛品	4,412	一年内返済予定長期借入金	1,035,180
貯蔵品	123,505	一年内償還予定社債	40,000
前払費用	38,403	未払金	460,809
繰延税金資産	42,411	未払消費税等	75,438
短期貸付金	105,262	未払費用	141,059
未収入金	6,757	未払法人税等	599,854
その他の金	247,680	前受金	113
貸倒引当金	18,831	預り金	55,099
	△3,035	関係会社整理損失引当金	43,236
		その他の	6,382
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,852,561</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,321,416</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,852,542</b>	社債	600,000
建物	868,857	長期借入金	1,711,950
車両運搬具	362	その他の	9,466
工具、器具及び備品	579,441	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,026,939</b>
土地	384,677	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	19,204	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,151,225</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>485,316</b>	資本金	1,706,500
ソフトウェア	452,299	資本剰余金	978,833
電話加入権	25,547	その他資本剰余金	978,833
電気通信施設利用権	7,468	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,013,590</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>2,514,703</b>	利益準備金	8,139
投資有価証券	39,240	その他利益剰余金	1,005,451
関係会社株式	2,097,979	繰越利益剰余金	1,005,451
出資金	1,000	<b>自 己 株 式</b>	<b>△547,699</b>
関係会社出資金	48,841		
関係会社長期貸付金	3,071		
破産更生債権等	154		
長期前払費用	2,653		
繰延税金資産	145,387		
敷金・保証金	176,529		
貸倒引当金	△154	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,151,225</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,178,165</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>9,178,165</b>

# 損 益 計 算 書

(自 平成19年 6月 1日)  
至 平成20年 5月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		9,754,080
売 上 原 価		7,333,518
売 上 総 利 益		2,420,561
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		975,472
営 業 利 益		1,445,088
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,987	
受 取 配 当 金	250,240	
そ の 他	4,835	263,062
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	66,314	
社 債 利 息	9,839	
為 替 差 損	110,601	
そ の 他	8,294	195,049
経 常 利 益		1,513,101
特 別 利 益		
新 株 引 受 権 戻 入 益	6,992	6,992
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,030	
関 係 会 社 投 資 等 評 価 損	251,000	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	37,000	307,030
税 引 前 当 期 純 利 益		1,213,062
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	556,000	
法 人 税 等 調 整 額	△59,917	496,082
当 期 純 利 益		716,980

## 株主資本等変動計算書

(自 平成19年6月1日  
至 平成20年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
当期中の変動額				
資本準備金の取崩		△1,028,164	1,028,164	-
利益準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			△50,657	△50,657
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△1,028,164	977,506	△50,657
平成20年5月31日残高	1,706,500	-	978,833	978,833

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益剰余金			
平成19年5月31日残高	-	4,269	600,000	△226,267	378,001	△731,682	2,382,310
当期中の変動額							
資本準備金の取崩							-
利益準備金の積立	8,139			△8,139	-		-
特別償却準備金の取崩		△4,269		4,269	-		-
別途積立金の取崩			△600,000	600,000	-		-
剰余金の配当				△81,391	△81,391		△81,391
当期純利益				716,980	716,980		716,980
自己株式の処分						183,983	133,325
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当期変動額合計	8,139	△4,269	△600,000	1,231,719	635,589	183,983	768,915
平成20年5月31日残高	8,139	-	-	1,005,451	1,013,590	△547,699	3,151,225

(単位：千円)

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権合計	
平成19年5月31日残高	6,992	6,992	2,389,302
当期中の変動額			
資本準備金の取崩			-
利益準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			△81,391
当期純利益			716,980
自己株式の処分			133,325
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△6,992	△6,992	△6,992
当期変動額合計	△6,992	△6,992	761,923
平成20年5月31日残高	-	-	3,151,225

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における自己株式の数  
普通株式 742,500株

(個別注記表)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

また、表示単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は－で表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…… 先入先出法による原価法

仕 掛 品…… 個別法による原価法

貯 蔵 品…… 移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…… 定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38年～43年

工具、器具及び備品 4年～5年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(追加情報)

当会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却限度可能額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間での均等償却を行う方法を採用しております。この変更に伴う損益影響は軽微であります。

無 形 固 定 資 産…… 法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金…… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

(10) 連結納税制度の適用

当会計年度より連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
建物	848,515	一年内返済予定長期借入金	225,680
工具、器具及び備品	177,273	長期借入金	505,950
土地	384,677		
計	1,410,466	計	731,630

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,934,059 千円

(3) 保証債務

(単位：千円)

相手先	内容	金額
WEATHERNEWS AMERICA INC.	リース債務保証	352,689
株式会社ダブリュエックス二十四	リース債務保証 併存的債務引受	22,553
計		375,243

(4) 関係会社に対する短期金銭債権	1,929,409千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,163,713千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	9,616,664千円
仕入高	1,736,933千円
販売費及び一般管理費	36,964千円
支払利息	19,608千円
受取利息及び配当金	257,720千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書に関する注記事項は、株主資本等変動計算書の脚注に記載しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

関係会社株式等評価損	808,000千円
その他	168,649千円
繰延税金資産小計	976,649千円
評価性引当額	△726,000千円
繰延税金資産合計	250,649千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容及び数量等	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	未經過リース料相当額	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
工具、器具及び備品	開発用コンピュータおよびその周辺機器一式他	22,584千円	16,735千円	5,848千円	5,985千円	4,519千円	4,261千円	167千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ダブリュエックス二十四	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1) 債務保証	5,564,143 22,553	売掛金 -	215,527 -
子会社	株式会社ウィズ ステーション	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1) 運営業務委託(注2)	1,884,397 168,210	売掛金 -	628,041 -
子会社	WEATHERNEWS AMERICA INC.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1) 運営業務委託(注2) 市場開拓費(注2) 債務保証	331,183 989,660 3,109 352,689	- 買掛金 -	- 422,144 -
子会社	WEATHERNEWS U. K. LTD.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1) 運営業務委託(注2)	510,725 10,291	売掛金 -	103,827 -
子会社	Weathernews Deutschland GmbH i. L.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託	気象コンテンツの委託販売(注1) 運営業務委託(注2)	77,663 98,502	売掛金 -	9,037 -
子会社	Weathernews Benelux B. V.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1) 運営業務委託(注2)	396,018 441,850	- 買掛金	- 32,815
子会社	WEATHERNEWS ITALIA S. P. A.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	141,824	売掛金	52,017
子会社	WEATHERNEWS FRANCE SAS	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	80,886	売掛金	22,352
子会社	WEATHERNEWS DANMARK A/S	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給	気象コンテンツの委託販売(注1) (注4)	13,258	-	-
子会社	WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1) 運営業務委託(注2)	39,249 16,551	- 買掛金	- 5,325
子会社	WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	142,411	売掛金	30,575
子会社	WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	44,468	売掛金	48,624
子会社	Weathernews Korea Inc.	直接 97.7%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1) 運営業務委託(注2)	78,038 7,118	売掛金 -	41,049 -
子会社	Weathernews Shanghai Co, Ltd. 偉哲紐客信息咨询(上海)有限公司	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	153,562	売掛金	145,541
子会社	WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 偉哲氣象股份有限公司	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1) 運営業務委託(注2)	158,831 4,749	売掛金 -	310,373 -
子会社	Weathernews India Pvt. Ltd.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	販売業務委託(注3)	1,383	買掛金	118

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 気象コンテンツの委託販売は、販売価格を勘案して決定しております。

(注2) 運営業務委託および市場開拓費については、総費用を勘案して決定しております。

(注3) 販売業務委託は、販売価格を勘案して決定しております。

(注4) WEATHERNEWS DANMARK A/Sは平成20年1月に清算終了したため、取引金額は清算終了日までについて



記載しております。

(注5) 取引金額には消費税を含めておらず、株式会社 ダブリュエックス二十四および株式会社ウィズ ステーションの期末残高には消費税を含めております。

(注6) 株式会社 ダブリュエックス二十四およびWEATHERNEWS AMERICA INC. に対し債務保証を行っております。内容は、(個別注記表) 3. 貸借対照表に関する注記(3)保証債務に記載しております。

9. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	283円85銭
一株当たり当期純利益	65円43銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成20年7月7日

株式会社 ウェザーニューズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本重之<sup>Ⓔ</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤修司<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウェザーニューズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 7 月 7 日

株式会社 ウェザーニューズ  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須 藤 修 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウェザーニューズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第127条第1号の基本方針及び第2号の各取り組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 3) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 4) 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第127条第2号の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないと認めます。
- 5) なお、事業報告に記載のとおり、気象庁より気象業務に関し業務改善命令を受けており、内部統制に不十分な点があったと認められますが、現在その改善・強化に向け会社は、鋭意取り組んでいることを確認しております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年7月11日

株式会社ウェザーニューズ 監査役会

常勤監査役 松本良彦 (印)

監査役 大徳宏教 (印)

監査役 伊藤 潔 (印)

(注) 監査役大徳宏教及び監査役伊藤潔は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上





